



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
 コード番号 9001 URL http://www.tobu.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 野口 洋輔 (TEL) 03-5962-2183
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	617,543	8.4	67,295	1.0	62,972	1.1	28,024	△22.2
2018年3月期	569,519	0.1	66,645	△2.5	62,286	0.3	36,025	△0.3

(注) 包括利益 2019年3月期 23,587百万円(△45.3%) 2018年3月期 43,120百万円(12.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	132.65	—	6.2	3.9	10.9
2018年3月期	168.87	—	8.3	3.9	11.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 111百万円 2018年3月期 202百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,643,190	469,276	28.1	2,183.82
2018年3月期	1,618,274	460,582	27.6	2,115.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 461,359百万円 2018年3月期 446,987百万円

(注) 当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当連結会計年度の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	88,191	△76,094	△8,598	28,479
2018年3月期	91,967	△66,951	△34,111	25,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	3.50	—	17.50	—	7,443	20.7	1.7
2019年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	7,394	26.4	1.6
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	22.2	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は、35円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	333,400	18.4	33,800	6.6	30,700	3.8	20,300	297.8	96.09
通期	667,300	8.1	65,000	△3.4	59,000	△6.3	38,000	35.6	179.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	212,313,621株	2018年3月期	212,313,621株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,051,082株	2018年3月期	1,042,198株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	211,268,854株	2018年3月期	213,326,053株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	231,907	4.3	51,547	2.7	45,684	3.6	30,850	33.5
2018年3月期	222,356	△0.6	50,167	△0.8	44,089	3.6	23,102	△19.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	146.02		—					
2018年3月期	108.30		—					

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,559,584	383,452	24.6	1,815.05
2018年3月期	1,512,122	364,933	24.1	1,727.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 383,452百万円 2018年3月期 364,933百万円

(注) 当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当事業年度の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	237,800	2.5	50,000	△3.0	43,700	△4.3	29,300	△5.0	138.69

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2019年5月17日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢等に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、企業収益の改善に足踏みが見られるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下において、当社グループでは、グループの新たな成長へ向けて、長期的な視点から「経営の基本的な方向性」等を示した「長期経営構想」と、これにもとづく4か年の具体的な取組みを示した「中期経営計画」にもとづき、当社グループの持続的な成長に向けた投資を積極的に推進するとともに、財務健全性を堅持しつつ、株主還元の一層の充実をはかってまいりました。

当期の連結業績は、営業収益は617,543百万円（前期比8.4%増）、営業利益は67,295百万円（前期比1.0%増）、経常利益は62,972百万円（前期比1.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、子会社の事業再編にともない保有する土地等の固定資産に係る減損損失を計上したことにより28,024百万円（前期比22.2%減）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、より安全で便利な、そして快適で使いやすい鉄道を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間及びとうきょうスカイツリー駅付近の高架化工事を推進いたしました。さらに、ホーム上の安全対策として、新たに池袋駅1～3番ホーム及び朝霞駅3・4番ホームにおいてホームドアの使用を開始するとともに、北千住駅、新越谷駅、北越谷駅及び志木駅においてもホームドア設置に向けた準備工事を推進いたしました。また、消防と連携した異常時総合訓練等、従業員に対し安全に関する様々な教育を継続して実施いたしました。

営業面では、座席定員制列車「TJライナー」を、希望する座席が事前に予約できる座席指定制に変更するとともに、お子様連れのお客様にも気軽にご利用いただけるよう小児料金を新設いたしました。また、池袋～川越間を最速26分で結ぶ「川越特急」の運転を開始したほか、川越の四季や魅力ある風景を描いたラッピング車両「池袋・川越アートトレイン」を導入するなど速達性の向上や話題性のある施策により当社線の利用促進に努めました。日光・鬼怒川エリアでは、「SL大樹」において、歴史テーマパーク「江戸ワンダーランド日光江戸村」とコラボレーションした列車を運行するなど沿線地域と連携した施策を実施し、同エリアのさらなる活性化をはかるとともに、運転ダイヤの変更やインターネットでSL大樹・DL大樹の座席指定券が購入・予約できるサービスの開始により増収に努めました。また、大手私鉄では初となる、静態保存されていたC11形蒸気機関車の動態保存を目的とした復元に着手いたしました。さらに、訪日外国人観光客に向けた取組みとして、専用の企画乗車券「ディスカウントパス」の種類を集約し、より分かりやすい内容にリニューアルしたほか、会員登録せずに特急券を購入でき、かつ、英語表示が可能となった「特急券インターネット購入・予約サービス」を開始いたしました。また、外国人観光客が多い浅草駅はじめ9駅において緊急時には4言語による駅構内放送が行えるよう、環境整備を推進いたしました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト(株)では、神奈川中央交通西(株)と共同で、圏央道の開通によりアクセスが飛躍的に向上した川越と湘南エリアを結ぶ「圏央ライナー 川越湘南線」の運行を開始し、新たな観光需要の獲得に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は217,107百万円（前期比0.6%増）となった一方、動力費・燃料費の高騰により営業利益は41,116百万円（前期比0.1%減）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、高さ155m地点の屋外にて眺望だけでなく東京スカイツリーの鉄骨構造等をお楽しみいただける、専任ガイドによるツアー「SKYTREE TERRACE TOURS（スカイツリー テラス ツアー）」を開始したほか、人気ゲーム等とコラボレーションしたイベントを開催するなど幅広い層へ向けた誘客に努めました。

ホテル業におきまして、「東武ホテルレバント東京」等では、国内外オンライン旅行会社への営業を強化し個人旅行客の獲得をはかりました。また、「成田東武ホテルエアポート」では、アジアからの家族旅行客のニーズに合わせてツインルームを4人で利用できる客室へとリニューアルしたほか、東武ホテルレバント東京では、24階レストラン「簾(れん)」において高級感溢れる空間にリニューアルするとともに新たに炭火焼フレンチの提供を開始することで、増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとのコラボレーションイベントや関東最大級のLEDビジョンを使用した光のショー「ウインターイルミネーション」の開催等により誘客に努めました。また、「東武ワールドスクウェア」では、台湾最北端にあるランドマーク「富貴角燈台(ふきかくとうだい)」のミニチュアの展示を開始したほか、園内展示物等をライトアップさせた「イルミネーションin東武ワールドスクウェア」を開催し、誘客に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、トレーニングマシンに特化した「TOBUフィットネスクラブ ネオス東鷲宮」を開業し、新規顧客の獲得をはかりました。

レジャー事業全体としては、記録的猛暑等天候不順の影響もあり、営業収益は77,944百万円（前期比0.9%減）、営業利益は6,069百万円（前期比12.1%減）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、東京スカイツリーとともに、季節に応じた各種イベントを開催したほか、中国からのお客様がスマートフォンで簡単に決済できるサービス「アリペイ」及び「ウィーチャットペイ」を導入し、決済手段のサービスを拡充するなど誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、草加駅直結の駅ビル「草加ヴァリエ」北館を、駅利用者の利便性向上をはかるためファッション中心の店舗構成から飲食や生活雑貨等の店舗も配置した「V A R I E 2」としてリニューアルオープンいたしました。また、池袋駅西口地下において都内における駅構内最大級のイベントスペース「マルチスクエア」をオープンし、賑わいの創出に努めました。さらに、中期経営計画における成長戦略投資として、重点投資エリアである浅草において賃貸マンション等を取得し、さらなる収益確保に努めました。また、首都圏内3か所でサテライトオフィスを運営するほか、子育て世代のご家族が住みやすい環境を整備するため、曳舟駅近くに保育所を開設するなど駅チカ保育所・学童保育室の開設を推進いたしました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ葛飾小菅」(葛飾区小菅)等の分譲マンションや分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」(野田市清水公園東)を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は61,943百万円(前期比15.5%増)、営業利益は14,082百万円(前期比11.4%増)となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、㈱東武百貨店では、池袋店において地下2階南側食品売場を全面改装し、前期に改装した地下1階と合わせ新食品館「eatobu(イートーブ)」としてリニューアルすることで、共働きや若い世代のお客様等、新規顧客の獲得に努めました。また、㈱東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において夏休み特別企画「南の海のアそべる水族園」を開催したほか、正面入り口を飾るブランド店2店舗の改装を行い、さらに高級感溢れる空間へとリニューアルすることで、幅広い層に向けた誘客に努めました。

また、当社では、㈱東武ストアの株式を取得し、同社を完全子会社といたしました。これを契機とし、ストア業におきまして、㈱東武ストアでは、駅近くの立地を活かした新業態店舗を展開していくとともに、当社グループ全体としてもグループカードやグループポイントサービスを活用することでグループ会社間の連携を強化し、日々の暮らしの利便性が高く、暮らしやすい東武沿線を目指してまいります。

流通事業全体としては、㈱東武ストアを子会社化したこと等により営業収益は228,161百万円(前期比18.3%増)となったものの、同社の株式取得関連費用を計上したこと等により営業利益は2,048百万円(前期比7.3%減)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設㈱では、宇都宮市において高層マンションの建設工事を、東武谷内田建設㈱では、墨田区において橋梁の撤去工事を、東武緑地㈱では、墨田区において公園の整備工事を、それぞれ完了させました。

そのほか、東武ビルマネジメント㈱では、宇都宮市において熱供給施設の設備管理業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は103,014百万円(前期比6.3%増)、営業利益は5,073百万円(前期比3.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、有形固定資産の取得による増加等により1,643,190百万円となり、前連結会計年度末と比べ24,916百万円(前期比1.5%増)の増加となりました。

負債は、負担金工事の進捗による前受金や有利子負債が増加したこと等により1,173,914百万円となり、前連結会計年度末と比べ16,222百万円(前期比1.4%増)の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により469,276百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,693百万円(前期比1.9%増)の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,468百万円増加し28,479百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益41,616百万円に減価償却費53,477百万円等を加減算した結果88,191百万円となり、前連結会計年度と比べて3,776百万円の資金流入の減少となりました。これは、主に法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は76,094百万円となり、前連結会計年度と比べて9,143百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に有価証券及び投資有価証券の売却による収入が増加した一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は8,598百万円となり、前連結会計年度と比べて25,512百万円の資金流出の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済が減少した事や、自己株式の取得が減少したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の国内景気につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、各セグメントにおいて引き続き積極的な営業施策を展開いたします。次期の見通しにつきましては、営業収益は667,300百万円（前期比8.1%増）、営業利益は65,000百万円（前期比3.4%減）、経常利益は59,000百万円（前期比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38,000百万円（前期比35.6%増）を見込んでおります。

[参考資料]

1 報告セグメントごとの営業収益及びセグメント利益又は損失（連結業績予想）

科 目	2020年3月期（予想）		2019年3月期（実績）		比 較 増 減	
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	金 額	増減率	
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
運 輸 事 業	219,300	217,107	217,107	2,192	1.0	
レジャー事業	78,900	77,944	77,944	955	1.2	
不動産事業	68,900	61,943	61,943	6,956	11.2	
流通事業	271,100	228,161	228,161	42,938	18.8	
その他事業	105,000	103,014	103,014	1,985	1.9	
計	743,200	688,171	688,171	55,028	8.0	
調 整 額	△75,900	△70,627	△70,627	△5,272	7.5	
連結財務諸表計上額	667,300	617,543	617,543	49,756	8.1	
セグメント利益又は損失（△）						
運 輸 事 業	40,100	41,116	41,116	△1,016	△2.5	
レジャー事業	6,000	6,069	6,069	△69	△1.1	
不動産事業	13,200	14,082	14,082	△882	△6.3	
流通事業	2,800	2,048	2,048	751	36.7	
その他事業	3,900	5,073	5,073	△1,173	△23.1	
計	66,000	68,391	68,391	△2,391	△3.5	
調 整 額	△1,000	△1,096	△1,096	96	△8.8	
連結財務諸表計上額	65,000	67,295	67,295	△2,295	△3.4	

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性を堅持し、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針としつつ、一層の充実に向けて柔軟に対応してまいります。

当期の期末配当金については、上記方針のもと、1株当たり17.5円（中間配当金17.5円を加えた年間配当金は1株当たり35円）を予定しております。

なお、「中期経営計画2017～2020」期間においては、総還元性向30%を目安としており、引き続き株主還元の実をはかってまいります。

次期の年間配当金については、中期経営計画の順調な進捗が見込まれることから5円増配し、1株当たり40.0円（中間配当金20.0円と期末配当金20.0円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内を中心としており、国内同業他社との比較や業績推移の比較等、投資家の皆様の利便を勘案し、日本基準を選択しております。

今後も投資家の皆様の利益・利便の極大化を念頭に、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、導入・維持に係るコスト面との比較考量をしIFRS適用の検討を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,168	28,629
受取手形及び売掛金	60,615	61,323
短期貸付金	1,245	1,221
有価証券	115	1,163
分譲土地建物	28,327	31,347
前払費用	2,416	2,756
その他	23,574	28,053
貸倒引当金	△202	△204
流動資産合計	141,260	154,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	546,158	541,695
機械装置及び運搬具（純額）	81,383	83,773
土地	636,052	634,281
建設仮勘定	62,279	83,786
その他（純額）	14,809	16,569
有形固定資産合計	1,340,683	1,360,105
無形固定資産		
公共施設負担金	1,450	1,199
その他	16,276	19,476
無形固定資産合計	17,726	20,675
投資その他の資産		
投資有価証券	83,644	65,170
長期貸付金	892	165
破産更生債権等	979	964
退職給付に係る資産	2,247	2,762
繰延税金資産	10,272	12,866
その他	22,818	27,864
貸倒引当金	△2,249	△1,676
投資その他の資産合計	118,604	108,117
固定資産合計	1,477,014	1,488,899
資産合計	1,618,274	1,643,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,270	44,093
短期借入金	54,386	45,084
1年内返済予定の長期借入金	58,476	69,764
1年内償還予定の社債	20,000	19,700
未払費用	6,152	7,108
未払消費税等	2,687	3,020
未払法人税等	14,046	10,790
前受金	69,806	77,032
賞与引当金	2,756	2,970
商品券等回収損失引当金	4,356	4,501
資産除去債務	138	93
その他	77,296	85,505
流動負債合計	350,373	369,665
固定負債		
社債	137,400	137,700
長期借入金	495,902	504,148
鉄道・運輸機構長期未払金	20,643	14,160
繰延税金負債	13,791	5,841
再評価に係る繰延税金負債	50,395	50,395
役員退職慰労引当金	736	919
退職給付に係る負債	49,077	51,186
資産除去債務	2,512	2,720
その他	36,858	37,175
固定負債合計	807,318	804,248
負債合計	1,157,692	1,173,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	61,948	59,723
利益剰余金	208,973	229,476
自己株式	△3,423	△3,450
株主資本合計	369,634	387,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,554	21,520
土地再評価差額金	46,820	47,856
為替換算調整勘定	85	65
退職給付に係る調整累計額	2,892	4,031
その他の包括利益累計額合計	77,352	73,474
非支配株主持分	13,595	7,917
純資産合計	460,582	469,276
負債純資産合計	1,618,274	1,643,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	569,519	617,543
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	396,575	433,253
販売費及び一般管理費	106,298	116,995
営業費合計	502,874	550,248
営業利益	66,645	67,295
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	1,507	1,604
保険配当金	492	502
持分法による投資利益	202	111
その他	2,636	2,037
営業外収益合計	4,868	4,285
営業外費用		
支払利息	7,093	6,766
その他	2,134	1,841
営業外費用合計	9,228	8,607
経常利益	62,286	62,972
特別利益		
工事負担金等受入額	2,674	2,026
投資有価証券売却益	3,856	3,426
契約精算金	3,456	—
その他	1,002	906
特別利益合計	10,989	6,359
特別損失		
固定資産除却損	11,170	1,835
固定資産圧縮損	2,674	2,009
減損損失	※1 809	※1 21,790
その他	1,150	2,079
特別損失合計	15,805	27,715
税金等調整前当期純利益	57,470	41,616
法人税、住民税及び事業税	21,871	19,647
法人税等調整額	△1,540	△6,530
法人税等合計	20,331	13,116
当期純利益	37,139	28,499
非支配株主に帰属する当期純利益	1,114	475
親会社株主に帰属する当期純利益	36,025	28,024

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	37,139	28,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,728	△6,032
為替換算調整勘定	△13	△19
退職給付に係る調整額	180	1,035
持分法適用会社に対する持分相当額	85	103
その他の包括利益合計	5,981	△4,911
包括利益	43,120	23,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,002	23,110
非支配株主に係る包括利益	1,118	477

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,484	180,765	△2,567	350,818
当期変動額					
剰余金の配当			△7,492		△7,492
親会社株主に帰属する当期純利益			36,025		36,025
自己株式の取得				△10,042	△10,042
自己株式の処分		1		5	6
自己株式の消却		△9,180		9,180	—
土地再評価差額金の取崩			△323		△323
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		643			643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,536	28,208	△856	18,815
当期末残高	102,135	61,948	208,973	△3,423	369,634

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,830	46,497	99	2,624	71,051	20,901	442,772
当期変動額							
剰余金の配当							△7,492
親会社株主に帰属する当期純利益							36,025
自己株式の取得							△10,042
自己株式の処分							6
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△323
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,723	323	△13	267	6,301	△7,306	△1,005
当期変動額合計	5,723	323	△13	267	6,301	△7,306	17,810
当期末残高	27,554	46,820	85	2,892	77,352	13,595	460,582

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	61,948	208,973	△3,423	369,634
当期変動額					
剰余金の配当			△7,394		△7,394
親会社株主に帰属する当期純利益			28,024		28,024
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		△0		5	4
自己株式の消却		—		—	—
土地再評価差額金の取崩			△126		△126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,225			△2,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,225	20,502	△26	18,250
当期末残高	102,135	59,723	229,476	△3,450	387,884

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,554	46,820	85	2,892	77,352	13,595	460,582
当期変動額							
剰余金の配当							△7,394
親会社株主に帰属する当期純利益							28,024
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,034	1,035	△19	1,139	△3,877	△5,678	△9,556
当期変動額合計	△6,034	1,035	△19	1,139	△3,877	△5,678	8,693
当期末残高	21,520	47,856	65	4,031	73,474	7,917	469,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,470	41,616
減価償却費	52,499	53,477
減損損失	809	21,790
持分法による投資損益(△は益)	△202	△111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112	△570
賞与引当金の増減額(△は減少)	234	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	552	△1,015
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	93
商品券等回収損失引当金増減額(△は減少)	162	124
受取利息及び受取配当金	△1,537	△1,637
支払利息	7,093	6,766
工事負担金等受入額	△3,311	△2,402
固定資産除却損	10,782	1,634
固定資産圧縮損	2,674	2,009
契約精算金	△3,456	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,803	452
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,259	△3,637
仕入債務の増減額(△は減少)	△210	361
その他	△3,938	△2,527
小計	112,671	116,459
利息及び配当金の受取額	1,538	1,627
利息の支払額	△7,065	△6,716
契約精算金の受取額	3,456	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,632	△23,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,967	88,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	123	88
長期貸付けによる支出	△16	△41
長期貸付金の回収による収入	12	751
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△38	△35
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	46	5,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,423	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△85,090	△78,999
有形及び無形固定資産の売却による収入	664	1,353
工事負担金等受入による収入	14,056	10,382
差入保証金の差入による支出	△530	△607
差入保証金の回収による収入	650	640
その他	△234	△555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,951	△76,094

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,056	△2,894
長期借入れによる収入	69,843	77,922
長期借入金の返済による支出	△71,765	△58,387
社債の発行による収入	23,000	20,000
社債の償還による支出	△23,600	△20,000
子会社の自己株式の取得による支出	△850	△4,504
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10,036	△27
配当金の支払額	△7,491	△7,390
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△6,856	△7,645
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,854	△5,088
その他	△552	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,111	△8,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,106	3,468
現金及び現金同等物の期首残高	34,118	25,011
現金及び現金同等物の期末残高	25,011	28,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)と「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)を適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

イ 減損損失を認識した主な資産

主な用途	種類	場所	減損損失(百万円)
賃貸施設 (計20件)	土地 他	埼玉県南埼玉郡 他	19,609
レジャー施設 (計23件)	建物 他	埼玉県南埼玉郡 他	2,123
流通施設 (計1件)	建物 他	東京都板橋区	43
運輸施設 (計1件)	建設仮勘定	東京都墨田区 他	13
遊休資産 (計2件)	土地	東京都八王子市 他	1
合計 (計47件)	—	—	21,790

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

子会社の事業再編や継続的な地価の下落、施設の老朽化による店舗閉店の決定等により減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

主な用途	土地 (百万円)	建物 (百万円)	その他 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	減損損失 (百万円)
賃貸施設	15,511	4,076	17	4	19,609
レジャー施設	—	1,235	888	—	2,123
流通施設	—	43	0	—	43
運輸施設	—	—	—	13	13
遊休資産	1	—	—	—	1
合計	15,512	5,354	905	17	21,790

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、スカイツリー業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

「流通事業」は、駅売店、百貨店業、ストア業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	211,549	76,997	36,638	189,604	54,730	569,519	—	569,519
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,253	1,623	17,010	3,204	42,165	68,258	△68,258	—
計	215,802	78,620	53,649	192,808	96,896	637,778	△68,258	569,519
セグメント利益又は損失(△)	41,167	6,907	12,637	2,209	4,902	67,824	△1,178	66,645
セグメント資産	930,405	208,464	418,295	102,757	242,880	1,902,804	△284,529	1,618,274
その他の項目								
減価償却費	33,054	5,492	10,186	2,395	1,370	52,499	—	52,499
減損損失	65	70	595	68	9	809	—	809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,208	19,385	13,461	2,471	1,445	84,971	—	84,971

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が79,206百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	213,611	76,288	45,152	225,077	57,415	617,543	—	617,543
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,496	1,656	16,791	3,083	45,599	70,627	△70,627	—
計	217,107	77,944	61,943	228,161	103,014	688,171	△70,627	617,543
セグメント利益又は損失(△)	41,116	6,069	14,082	2,048	5,073	68,391	△1,096	67,295
セグメント資産	948,552	215,417	355,310	141,806	257,305	1,918,391	△275,201	1,643,190
その他の項目								
減価償却費	33,442	5,479	10,121	3,025	1,407	53,477	—	53,477
減損損失	13	2,123	19,300	43	310	21,790	—	21,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,778	9,050	19,588	3,256	1,791	87,466	—	87,466

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が64,963百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 第2四半期連結会計期間において、(株)東武ストアの株式を追加取得したことにより、同社及び同社の連結子会社が営む事業を「流通事業」セグメントに含めております。

4 報告セグメントごとの固定資産ののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、(株)東武ストアの株式を追加取得したことにより、「流通事業」セグメントにおいて、のれんが3,802百万円増加しております。当該のれんの当連結会計年度における償却額は190百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は3,612百万円であります。

(企業結合等関係)

I 持分法適用会社であった(株)東武ストアの公開買付けによる株式の追加取得について

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：(株)東武ストア

事業の内容：スーパーマーケットチェーン

②企業結合を行った主な理由

当社は、(株)東武ストアを当社の連結子会社とすることで、(株)東武ストアとの間で経営資源を互いに有効活用し、従来以上に緊密に連携して事業を深耕させ両者の関係の一体化をはかりつつ、新たな出店戦略検討・実践、共同販売促進や当社グループの土地・建物の有効活用をはかるなど企業価値向上のための施策を迅速かつ機動的に遂行することが可能になると判断するに至りました。また、当社グループの流通事業ひいてはグループ全体の経営資源の相互活用によって当社グループの流通事業の経営強化につながり、グループ全体が横断的に施策を実践することが可能となり、「沿線における事業の深耕による沿線価値の向上」に資するとの結論に至りました。

③企業結合日

2018年9月19日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 29.40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 64.78%

取得後の議決権比率 94.18%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式を追加取得した結果、当社が被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は2月28日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、第2四半期連結累計期間までの業績につきましては、当連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた(株)東武ストアの企業結合日における時価	7,334百万円
企業結合日に追加取得した(株)東武ストアの株式の時価	16,157百万円
取得原価	<u>23,491百万円</u>

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 954百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 186百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

3,802百万円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,226百万円
固定資産	21,699百万円
資産合計	<u>33,926百万円</u>
流動負債	6,663百万円
固定負債	6,356百万円
負債合計	<u>13,020百万円</u>

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	40,808百万円
営業利益	290百万円
経常利益	243百万円
税金等調整前当期純利益	135百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△52百万円
1株当たり当期純利益	△0.25円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と、連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報から、当社が当連結会計年度に計上した被取得企業の持分法投資損益は除いており、のれん償却額は企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして算定しております。

II 連結子会社である東武タワースカイツリー㈱の株式追加取得について

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：東武タワースカイツリー㈱

事業の内容：スカイツリー業

②企業結合日

2018年9月18日、2019年3月20日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

一層の経営効率化と資本効率性の向上をはかるために株式を追加取得し、これにより当社は東武タワースカイツリー㈱を完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	8,140百万円
取得原価	8,140百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,996百万円

Ⅲ 連結子会社である(株)東武ストアの株式追加取得について

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：(株)東武ストア

事業の内容：スーパーマーケットチェーン

② 企業結合日

2018年10月25日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、2018年9月19日付で(株)東武ストアの普通株式を公開買付けにより追加取得し、同社の特別支配株主となりました。その後、当社は会社法第179条第1項にもとづく株式等売渡請求を実施し、これにより当社は(株)東武ストアを完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,447百万円
-------	--------	----------

取得原価		<u>1,447百万円</u>
------	--	-----------------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

233百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,115円70銭	2,183円82銭
1株当たり当期純利益	168円87銭	132円65銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,025	28,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,025	28,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,326	211,268

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	460,582	469,276
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,595	7,917
(うち非支配株主持分)	(13,595)	(7,917)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	446,987	461,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	211,271	211,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表

(参考資料)

(決算)

		当 期	前 期	比較増減率
旅客収入	定期外	81,811百万円	81,636百万円	0.2%
	定 期	67,035百万円	66,672百万円	0.5%
	合 計	148,846百万円	148,308百万円	0.4%
旅客人員	定期外	322,903千人	321,147千人	0.5%
	定 期	603,535千人	599,335千人	0.7%
	合 計	926,438千人	920,482千人	0.6%

(業績予想)

		次 期 予 想	当 期	比較増減率
旅客収入	定期外	82,872百万円	81,811百万円	1.3%
	定 期	67,017百万円	67,035百万円	△0.0%
	合 計	149,890百万円	148,846百万円	0.7%
旅客人員	定期外	327,228千人	322,903千人	1.3%
	定 期	605,434千人	603,535千人	0.3%
	合 計	932,662千人	926,438千人	0.7%

※ 定期外旅客収入は、特急料金、着席整理料金及び座席指定料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。